

[研究論文]

ペリー就学前計画の意義とその実現要因

— 非認知能力と貧困問題を教職課程で取り上げるにあたって —

惣 脇 宏

要 旨

1960年代に実施され50年以上追跡調査が行われたペリー就学前計画を論拠とする、経済学者のヘックマンの主張によって、質の高い幼児教育は、貧困家庭の子どもの発達にとって効果的であり、とりわけ非認知能力の発達に資することが注目されている。

本稿ではまず、ペリー就学前計画の我が国の政策における活用状況と、教育社会学の教科書における扱いについて整理するとともに、同計画の主な結果を我が国の政府文書との関わりで検討した。

次いで、この計画が実現した背景として、①公民権運動の高まり、②特別支援教育政策の進展、③研究者としての教育委員会担当課長の存在、④黒人コミュニティ指導者としての小学校長の存在、の4つを挙げた。また当時、就学前教育の効果が疑問視されていたことが、その実証のためのランダム化比較試験につながったことを指摘した。

最後に、ペリー就学前計画の意義は現在でも高いものの、その結果の活用にあたっては留意すべき点もあることを指摘した。

1. はじめに

1960年代に米国で実施されたペリー就学前計画は、50年以上にわたって追跡調査が行われ、幼児教育の効果を明らかにしてその重要性を広く認識させるとともに、非認知能力に注目を集めた研究としてよく知られている。我が国においては、ノーベル経済学者のジェームズ・J・ヘックマンの2014年の来日講演や、2015年の『幼児教育の経済学』の翻訳出版によって、ペリー就学前計画や非認知能力の重要性が広く知られるようになった。また2019年10月から実施された幼児教育・保育の無償化の検討の過程で、ペリー就学前教育が論拠とされ、非認知能力の重要性が主張されるようになった。

この研究は、米国内でヘッドスタート計画の充実拡大の根拠となっただけでなく、国際的に大きな影響を及ぼしたことは言うまでもなく、英国では1998年にシユアスタートを開始する論拠の一つとされた。各国政府が幼児教育・保育政策に注目するようになったため、OECD（経済協力開発機構）は1998年から「人生の始まりは力強く」（Starting Strong）というプロ

ジェクトを継続的に実施している。

このようなことから、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目」における「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項」においても、ペリー就学前計画や人的資本論、また非認知能力に触れる必要性が高まっていると考えられる。最近出版された教育社会学の教科書では、ペリー就学前計画や非認知能力を取り上げるものが多い。

しかしながら、ペリー就学前計画はランダム化比較試験（RCT）であって、人体実験とも言う研究デザインであったこと、しかもラボ実験（実験室実験）ではなくフィールド実験（実地実験）であったことから、倫理的に許されるのだろうか、なぜこのような実験が可能であったのか、という疑問が生じる。また、追跡調査における比較指標として、5回以上逮捕されたかどうか等が用いられていることは我が国では想像しにくい、なぜこのような指標となっているのか、といった疑問もある。

本稿はまず、ペリー就学前計画が我が国の教育政策や、教育社会学の教科書において、どのように取り上げられているのかを整理するとともに、ペリー就学前計画がどのような研究であってどのような結果が出ているのかを、教育社会学の授業で取り上げるのに適した事柄を中心にその意義を検討する。また、上記のような疑問、すなわちペリー就学前計画においては、なぜリスクのある子どもを対象とする実地実験が可能だったのかを明らかにすることとしたい。最後に、いくつかの留意点について述べる。

2. 我が国におけるペリー就学前計画の研究結果の活用

(1) ペリー就学前計画の紹介

ペリー就学前計画は、我が国でも1970年の『幼児学習革命』などによって紹介されていたが（パインズ1970：226-233）、ペリー就学前計画を通じて開発されたハイスコープカリキュラムは批判的にとらえられることが多かった（稲垣佳代子編1982：39-40など）。しかし、このカリキュラムは、OECDの2003年のワークショップにおいて、世界の主要な幼児教育プログラムの一つとして取り上げられるに至っている（OECD 2004）¹⁾。また1990年代はじめには、ペリー就学前計画の費用便益分析についても、就学前事業経費に使われる1ドルが、その後の特別補償教育、福祉対策、10代の妊娠のケア、犯罪対策などに要する経費6ドルを減らすことになることが簡単に紹介されていた（神山1993：116）。その後、2000年にノーベル経済学賞を受賞したジェームズ・ヘックマンが、2006年にサイエンス誌²⁾でペリー就学前計画などを用いて、教育への投資に対する収益率は就学前ほど高いとするヘックマン曲線³⁾を描くとともに、非認知的能力の重要性を論じたことが（Heckman 2006）、我が国でも広く知られるようになった（大竹2007、2009）。

(2) 幼児教育・保育の無償化とペリー就学前計画

幼児教育の無償化が政策課題になると、ペリー就学前計画は政府の文書にも登場するようになる。2006年7月の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」（いわゆる骨太の方針2006）⁴⁾、ならびに2008年7月の第1期教育振興基本計画において、「幼児教育の将来の無償化について…検討」することが盛り込まれた。これらを受けて具体的な検討を行った文部科学省の「今後の幼児教育の振興方策に関する研究会」は、2009年5月に「幼児教育の無償化について（中間報告）」をとりまとめた。同報告は、本文中でペリー就学前計画を紹介するとともに、資料として「ペリー就学前計画における40歳時点での主な効果」と、ヘックマン曲線を「教育投資に対する収益率のイメージ」として掲載している。この研究会の委員の一人は労働経済学者の大竹文雄であった。

その後、2014年度から幼児教育の段階的無償化が開始され⁵⁾、「幼児教育無償化に関する関係官僚・与党実務者連絡会議」においても、ペリー就学前計画による幼児教育の効果が説明されている。

2015年6月には、ヘックマンの『幼児教育の経済学』の邦訳と、教育経済学者の中室牧子による『「学力」の経済学』が刊行された。前者には大竹文雄による解説が付されている。後者は36万部のベストセラーとなり、ペリー就学前計画を含む教育分野の実験研究を数多く取り上げて、エビデンスに基づく教育を広く知らしめた。

2017年9月25日に安倍晋三内閣総理大臣が、消費増税分の用途変更による幼児教育の無償化と給付型奨学金の大幅増を表明して翌日衆議院を解散し、各党も教育無償を公約に掲げた。選挙後、同年12月8日の「新しい経済政策パッケージ」によって幼児教育・保育の無償化が閣議決定され、9月8日に設置されていた内閣総理大臣を議長とする「人生100年時代構想会議」は、12月21日に中間報告を発表した⁶⁾。同報告は将来の所得の向上や生活保護受給率の低下等の効果をもたらすことを示す研究結果としてペリー就学前計画をあげるとともに、諸外国においても幼児教育の無償化が進められていることを述べて、3歳から5歳までの幼児教育を無償化するとしている。これらを踏まえて2019年10月から幼児教育・保育の無償化が実施された。

このように政府の文書においては、幼児教育・保育の無償化の根拠としてペリー就学前計画を紹介している。ただし、我が国では幼児教育・保育を受けている率が既に高いため、幼児教育の効果を示すエビデンスは、無償化を支持する直接のエビデンスと言うよりも、幼児教育・保育や非認知能力の重要性を確認するエビデンスとしての意義があると言えるであろう。

(3) 教育社会学の教科書における取り扱い

主として教職課程向けの教育社会学の教科書においては、ヘックマン（2015）『幼児教育の経済学』の刊行以降、家庭または幼児教育の章を設けて、非認知（的）能力について説明して

いるものが増加している。

2000年に初版が刊行された教育社会学の教科書のロングセラーの第3版にあたる荻谷剛彦他著(2023)『新・教育の社会学：〈常識〉の問い方、見直し方』は、「家族と幼児教育の社会学」のパートにおいて、早期の教育介入が認知的スキルだけでなく非認知的スキル⁷⁾の向上に貢献しているとするヘックマンの人的資本研究と、その主張の根拠となっているペリー就学前計画を説明し、ヘックマン(2015)を図書紹介欄に掲載している。また、非認知的スキルを社会情動的スキルとして提唱しているOECDのワーキングペーパーや保育白書を詳しく説明している。(濱名2023:118-123,156)。

また、次の4冊はペリー就学前計画の名称は記載していないが、ヘックマンの研究を紹介し、幼児教育の重要性や、非認知(的)スキルが重視されるようになっていくことを取り上げている。

- ①須藤康介(2019)『教育問題の「常識」を問い直す 第2版』は、「家族—現代の家庭の特徴とは—」の章のコラムにおいて、ヘックマンが「アメリカで行われた低所得家庭の幼児への教育介入実験のデータを分析し、低所得家庭の幼児に教育を提供することが、非認知スキルの向上とその持続をもたらすことを明らかにし」として、ヘックマン(2015)を挙げている(山口泰史2019:239)。
- ②高橋均編著(2019)『想像力を拓く教育社会学』は、「社会変動と幼児教育」の章において、OECDによる生活重視型と就学準備型の幼児教育の分類のうち、就学準備型の理論的根拠としてヘックマン(2015)による人的資本論による幼児教育の効果研究を挙げるとともに、ヘックマンが非認知的能力の重要性を主張していることを紹介している(石黒2019:101-103)。
- ③酒井朗編著(2021)『現代社会と教育』は、「社会の変化と幼児教育」の章において、「質の高い幼児教育がその後の学力の向上や将来の所得の向上、生活保護受給率の低下等につながる事が明らかにされており、国の投資効率の観点からも注目を集めています」と述べ、ヘックマン(2015)を挙げている(谷川2021:92)。
- ④相澤真一他(2023)『これからの教育社会学』は、「教育の場としての家庭」の章において、ヘックマンが「認知的スキル・非認知的スキル……の習得状況が成人後の人生に影響を与えていることを、さまざまなデータを用いて説明している。こうした結果をもとに、子育ての質や幼少期の環境を高めることが大切であり、恵まれない家庭に生まれた子どもに幼い時期から手をかけることによって明確で永続的な効果をもたらされ、経済的效果も高くなる」と主張する」と述べている(伊佐2023:67-68)。

3. ペリー就学前計画の意義と主な結果

ペリー就学前計画は、1962年秋から67年春まで、米国ミシガン州イプシランティ公立学区のペリー小学校において実施されたランドマーク的研究である。研究デザインは、黒人の貧困家庭のリスクのある3・4歳児123人を、2年間の就学前教育を受ける者58名と受けない者65名に無作為に割り付けたランダム化比較試験(RCT)であった⁸⁾。RCTは、医薬品の治験など医療分野における臨床試験が典型であるが、くじ引きや乱数表などによってランダムに(無作為に)対象者を実験群と対照群に割り付けることにより、実験の目的である介入(教育の場合は、教育方法や教育プログラム)以外の影響が打ち消されるため、目的とする介入の効果のみが検出される研究方法である。このため、優れたデザインのRCTは、介入の効果に関するエビデンスとして最も強いとされている。

ペリー就学前計画は、黒人の貧困家庭の子どもが対象とされた。対象家庭は、親の学歴・職業水準、住宅事情を用いた社会経済的状況(socio-economic status, SES)から判断され、当時の全米の平均はもとより、全米の黒人の平均よりも低いSESにあった。またこの計画は、後述するように州の特別支援教育プログラムの一環でもあったため、小学校の学習で困難が生じると考えられる「リスクのある子ども」として、スタンフォード=ビネー知能検査による知能指数70~84の子どもが対象とされた。これは、宮口幸治の『ケーキの切れない非行少年たち』で知られるようになった「境界知能」に相当し、知能指数70未満の知的障害には該当しないが、平均とされる85~115には満たない。

ペリー就学前計画で用いられた介入(教育カリキュラム)は、週5日間午前中の授業と、週1回2時間の家庭訪問を2年間実施するというものであった。教師には、小学校教育、幼稚園教育、特別支援教育の免許状が求められ、当時としては、一般の学校でも採用が困難なほど専門性の高い教師が採用され、子ども6人に教師1人という、極めて充実した態勢であった。ペリー就学前計画は、極めて質の高い教育プログラムであったことが大きな特徴である。なお本稿では具体的な教育方法は取り上げないが、ピアジェの理論とデューイの哲学が参照されている(Weikart 2004: 65-66)。

その後の長期間の追跡調査は、1970年に設立されたハイスコープ教育研究財団によって行われた。次の(1)で述べるように、就学前教育を受けた者は、受けなかった者に比べて顕著に学歴、所得などが高く、犯罪率、生活保護受給率などが低いことが判明した。これらの効果は、就学前教育が非認知能力を向上させたことによるものと考えられている。

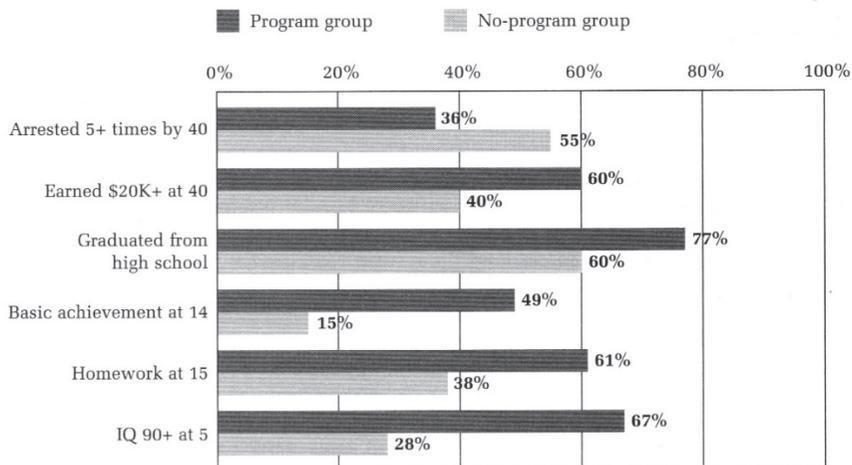
(1) 40歳までの追跡調査の結果

追跡調査の結果については、ハイスコープ教育研究財団から1970年、1978年(小学4年時、2冊)、1980年(15歳時)、1984年(19歳時)、1993年(27歳時)、1996年(27歳時)、2005

年（40歳時）の合計8冊の報告書がモノグラフシリーズ⁹⁾として発表されている。その後50～55歳時の追跡調査は主にヘックマンを中心とするシカゴ大学のグループからワーキングペーパーや論文が出されている¹⁰⁾。

次の図は、ペリー就学前教育計画の対象となった者が40歳になったときまでの結果をまとめた2005年の報告書（Schweinhart et al. 2005、以下「40歳時報告書」と言う）における主要な知見のグラフである（p.xv）。就学前教育を受けたグループ（以下、実験群と言う）と受けなかったグループ（以下、対照群¹¹⁾と言う）それぞれの該当する項目に当てはまる人数の比率が比較されている。

Figure E.1
MAJOR FINDINGS: HIGH/SCOPE PERRY PRESCHOOL STUDY AT 40



- ① 「40歳までの逮捕歴5回以上」(Arrested 5+ times by 40) は、少年犯罪と19歳以上の重罪 (felony) と軽罪 (misdemeanor) による逮捕歴で (40歳時報告書: 85-87)、実験群の38%は対照群の55%の0.65倍に留まっている。

これは我が国の感覚では異常に高い率であるが、逮捕に慎重な我が国と異なり、ラフ・ジャスティス (粗い司法) と言われる米国では、現行犯でなくても無令状による逮捕が安易かつ容易に行われ、特に黒人は逮捕される割合が有意に高いという背景があること (茂田 2017)、境界域の知的障害は、より不利な条件に置かれていること (法務総合研究所 2014) などに留意が必要である。

- ② 「40歳での年収2万ドル以上」(Earned \$20K+ at 40) について、実験群は60%と、対照群の40%の1.5倍となっている。報告書本文にはこの数字がなく、年収の中央値について、実験群が20,800ドル、対照群が14,300ドルとなっている (pp.76-77)。
- ③ 「高校卒業」(Graduated from high school) は、通常の高校卒業に加え、GED (高卒認

定) および成人高校卒業を含む40歳時点での高卒者の割合で、実験群は77%と、対照群の60%の1.49倍となっている(pp.51-54)。

- ④ 「14歳での基本的な到達」(Basic achievement at 14)とあるのは、40歳時報告書の表現で、27歳時報告書(Schweinhart et al. 1993)では「14歳での学業の到達が9パーセント以上¹²⁾以上」と書かれている(p.xvii)。「学業の到達」は、カリフォルニア・アチーブメント・テスト(CAT)レベル4によって測定されている。27歳時報告書の表13(p.68)では、実験群、対照群それぞれの素点の平均のみが掲載されているが、実験群49%、対照群15%(実験群が対照群の3.3倍)という数値は、15歳時報告書(Schweinhart and Weikart 1980)の図4(p.42)の両群の正答率の相対度数分布グラフにおける、正答率36%以上に該当しているように思われる。
- ⑤ 「15歳での自宅学習」(Homework at 15)とは、授業の準備のために学校外で学習するのは週に何日ですか、という面接調査における質問に対し1日以上と回答した生徒の割合¹³⁾である。実験群は61%と、対照群の38%の1.61倍となっている(p.68)。
- ⑥ 「5歳での知能指数」(IQ 90+ at 5)は、スタンフォード・ビネー知能検査によって測定されている。この指数が90以上である子どもの割合をみると、実験群の67%は、対照群の28%の2.4倍となっている。この差は年齢が上がるにつれ消失した(8歳の段階で有意差がなくなった)ことが分かっている(p.61)。

(2) 我が国の政策文書におけるペリー就学前計画

我が国の政策文書には、ペリー就学前計画の40歳時点での追跡調査の結果がグラフとして掲載されており、日本語で書かれていることから教材として利用しやすいが、留意点もあるので、次に整理をしておきたい。

2009年の文科省研究会の中間報告では、上記の①~④が(資料4)として添付されている。ただし、③高校卒業については、③'通常の高卒率率(GED(高卒認定)および成人向け高校卒業を除く)が挙げられており、実験群65%、対照群45%となっている。

2015年7月22日開催の第4回「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」の資料3には、上記③、④が掲載されているとともに、②年収に代えて②'月収2000ドル以上が実験群29%、対照群7%であること、①逮捕歴ではなく、⑦生活保護非受給率が実験群41%、対照群20%であることが取り上げられている。⑦生活保護非受給率については、27歳時において過去10年に何らかの社会サービスを受給した者が実験群59%、対照群80%となっていること(40歳時報告書p.82)が用いられていると思われる。2015年の第15回経済財政諮問会議の資料8では、②'および⑦と、⑧持ち家率として実験群36%、対照群13%が取り上げられている。ただし、これは27歳時の持ち家率(抵当またはローン支払い)である(27歳時報告書p.112)¹⁴⁾。

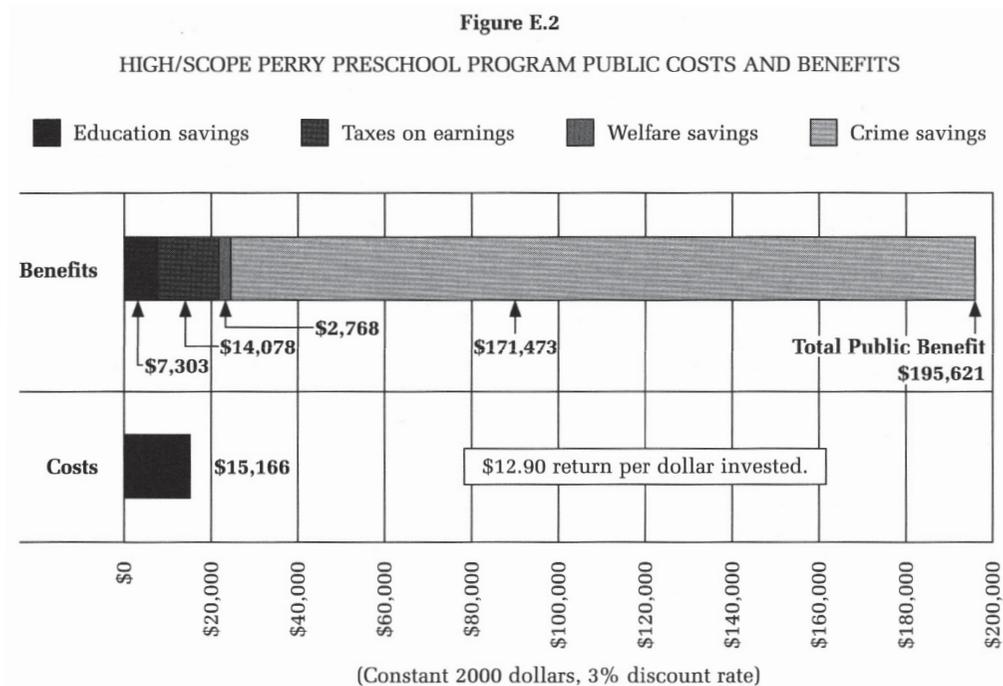
2017年の「人生100年時代構想会議 中間報告 参考資料」は、②、③'のほか次のものを掲載している。⑦'「23～27歳の間に生活保護を受給したことがある者の割合」は、AFDCとフードスタンプを除く一般支援（General Assistance）を受給したかどうかで、実験群は10%と対照群の23%の0.43倍となっている（40歳時報告書 pp.81-82）。⑧「子どもを持った男性の比率（40歳時点）」は、実験群57%で対照群30%の1.9倍と書かれているが、おそらく誤りで、正しくは、「自分の子どもを育てている男性の割合は、57%の実験群の方が、30%の対照群よりも高かった」（40歳時報告書 p.198）であろう。

いろいろな指標が引用されているが、結局は、ハイスコープ教育研究財団の40歳時報告書のサマリーのグラフが、授業で用いるのに最も適切であるように思われる。

(3) 貧困対策と経済効果

このプロジェクトは黒人貧困層のリスクのある子どもが対象であった。貧困層が対象であったことは、この研究の成果として、幼児教育の貧困対策としての効果の高さを明らかにしたことに繋がっている。

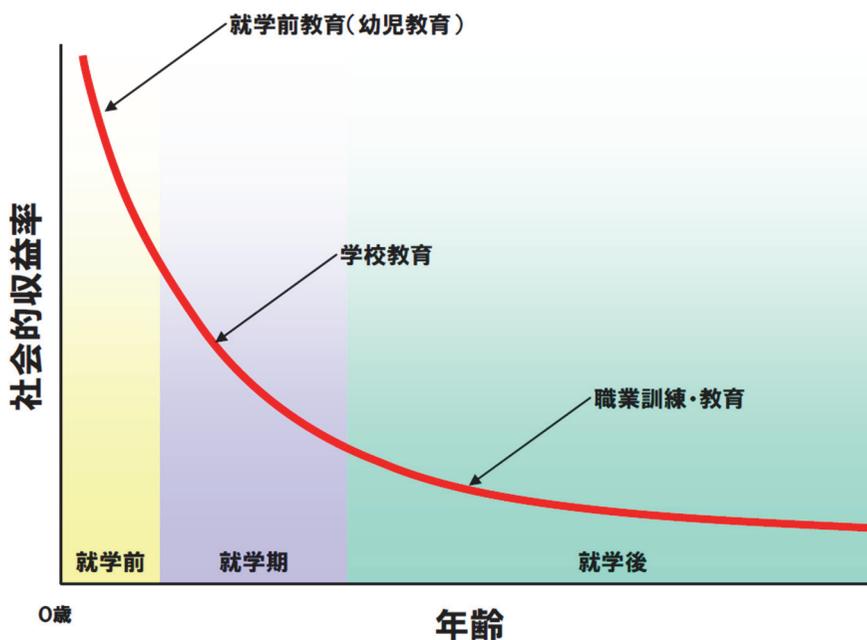
ペリー就学前計画の費用便益分析は、追跡調査のいくつかの段階で行われているが、40歳時報告書には、次のグラフが示されている（p.xvii）。



これはペリー就学前プログラムに要した公的費用が、幼児一人当たり15,166ドルであった

のに対し、公的便益は一人当たり 195,621 ドルと 12.9 倍の収益を生むこと、その内訳は、教育費の節減 7,303 ドル、所得増による税収増 14,078 ドル、生活保護費の節減 2,768 ドル、司法警察費の節減 171,473 ドルであることを示している。ただし、司法警察費の節減が公的便益の 88% を占めており、先に 3. (1) ①に述べたことを考慮すると、この結果を一般化することは適当ではないように思われる。

さらにヘックマンは、幼児教育の収益率こそが高く、学校段階を上がるにつれ、また職業訓練にいたるにつれ収益率が下るとして、各種の費用便益分析を統合したヘックマン曲線を描いている。次の図は、文科省研究会の 2009 年中間報告が引用するグラフであるが、元の図には、小学校 1 年生より年齢が上がると、社会的収益率が 1 を切るとする横軸に平行な直線が加えられている。ヘックマンは、貧困によって高等教育などの機会が得られないなどの格差問題には、乳幼児期の対策が最も効果的であるが、「スキルはスキルを生む」ため、学齢期やそれ以降の対策は費用対効果がないと主張している。



(出典) Pedro Carneiro and James J. Heckman, “Human Capital Policy”, in J. Heckman and A. Krueger, *Inequality in America: What Role for Human Capital Policies*, MIT Press, 2003 より一部省略

(4) 非認知能力の重要性

ペリー就学前計画では、就学前教育を受けた子どもの 5 歳時の知能指数 (IQ) が、受けなかった子どもを有意に上回ったが、8 歳以降は有意差が消滅していた。これに対し、高校卒業率や就職率、家庭を築いた率、犯罪を侵さなかった率などは、就学前教育を受けた者が受けな

かった者よりも有意に高かった。ヘックマンは、これらの結果は認知能力ではない能力によってもたらされたものとし、このような非認知能力は幼児教育によって育まれたことを主張した。

ただし、「14歳での基本的な到達」はカリフォルニア・アチーブメント・テストによって測定されており、認知的能力が中心だと考えられる。また、非認知能力を構成すると考えられる各種の能力には、認知的側面を必ず含んでいる（小塩 2021:9）。

非認知能力の考え方は、OECDの「教育と社会進歩プロジェクト」によって探究され、2015年に社会情動的スキル（social and emotional skills）¹⁵⁾として発表された（経済協力開発機構 2018）。OECDは、スキルとは、①生産性（個人のウェルビーイングや社会経済的進展に貢献するもの）、②測定可能性（測定可能なもの）、③成長可能性（環境や投資によって変化するもの）の3つの特徴をもつものであるとしている。その上で、認知的スキルが基礎的認知能力、獲得された知識、外挿された知識で構成されるのに対し、社会情動的スキルは、目標の達成、他者との協働、感情のコントロールで構成され、忍耐力、自尊心、他者への敬意といったものも含まれるとしている。また参加国において実施された調査結果から、社会情動的スキルの向上が、ウェルビーイングの主観的尺度（生活満足度と幸せ）と強い正の関連があることが明らかになっている。

OECDはさらに、2019年の「学びの羅針盤2030」において、スキルを認知的およびメタ認知的スキル、社会情動的スキル、運動・実践的スキルに整理し、知識と態度・価値観とともにコンピテンシーを構成するものとしている（白井 2020）。

コンピテンシーについては、我が国では資質・能力論において取り上げられ、教育基本法で定める教育の目標・目的や学習指導要領の考え方の枠組みになっている「生きる力」に含まれ、幼児教育はもとより学校教育全体を通じて育まれるものとして位置づけられていると見てよいであろう。

4. ペリー就学前計画はなぜ可能だったのか

(1) ワイカートと研究のはじまり

このペリー就学前計画は、どのようにして研究として実施されるようになったのだろうか。この計画を創始し、ハイスコープ教育研究財団を設立して追跡調査を実施したワイカート（1931-2003）の回想（Weikart 2004: 45-58）などから、いくつかの要因を整理すると次の4つになるであろう。第一に、人種差別の撤廃を訴える公民権運動の高まりがあったこと、第二に、これに関連して州および郡が特別支援教育の充実策を講じたこと、第三に、ワイカートが教育学・心理学の研究者であったこと、第四にペリー小学校のビーティ校長が大きな役割を果たしたことである。ビーティ校長は、この地の黒人コミュニティの有力な指導者であり、この研究は黒人の地位向上に深く関わっているのである。

第一の公民権運動の高まりについて、マーティン・ルーサー・キング牧師による1955年のモンゴメリー・バス・ボイコット運動などに象徴される公民権運動は、1963年のワシントン大行進で最高潮に達し、ケネディ大統領暗殺の後、ジョンソン大統領の働きかけによって1964年に公民権法が成立するに至った。教育分野では、当時南部諸州を中心に行われていた人種別学を憲法違反とする判決が1954年に連邦最高裁判所から出され（ブラウン事件判決）、1965年に補償教育などを定めた初等中等教育法が成立した。このような時代背景のもとに、黒人の低学力問題を改善しようとして、ワイカートはこの計画を始めたのである。

第二に、公民権運動、とりわけその大きな成果の一つであるブラウン事件連邦最高裁判決は、障害者差別の撤廃の動きにもつながった。(Yell et al. 1998)。ミシガン州では、特別支援教育など新たなニーズに対応するために中間学区が設立され、中間学区の特別税財源によって、学区に特別支援教育の資金を提供できるようになった。ペリー就学前計画は、特別支援教育のための州と中間学区の新たな資金によって始めることができたのである。計画開始後2年目後半からは、連邦教育局の研究資金も得られた。

第三に、この計画を始めたイプシランティ公立学校の特別支援教育課長¹⁶⁾のワイカートが専門職かつ研究者であったことである。ワイカートはオーバーリン大学を、心理学を専攻して卒業し、軍務を経て1956年にミシガン大学大学院博士課程に入学した。1966年に教育学と心理学の博士の学位を取得しているが、大学院入学の翌年、1957年からミシガン州イプシランティ公立学区のパートタイムの学校心理士となり、1958年から同学区の特別支援教育課長としてフルタイムの職に就いた (Schweinhart 2004)。我が国ではあまり見られないことであるが、課長が専門職であり、かつ研究者であったことが、この計画を研究として実施することができた直接の要因である。

このような時代背景の下に、ワイカートは学区内の黒人の低学力問題に取り組み、公民権運動に理解のあったスタッフと改革志向の校長からなるチームで検討を重ね、州と郡の新たな財源を利用する就学前教育の構想が生まれた。これは、既存の制度に影響を与えずに実施できるという利点があったこともあるが、改革志向の校長の一人、ペリー小学校のビーティ校長が、自校の通学区域の子どもを対象とすることを決断したことが第四の決定的な要因であった。

(2) ペリー小学校とビーティ校長

1962年に始まった就学前教育（プレスクール）の教師は、次のように回顧している（訳は筆者）。

ペリー小学校に長年勤めていた校長は、まず、子どもをプレスクールに参加させる意思を家族に抱かせるのに、大変大きな手助けをしてくれた。プレスクールが子どもにとって良い場所であるという評判を得るにつれて、地域や家族の協力も増した。教師は家族と少

なくとも1年間、大半は2年間一緒に働くため、時間の経過も家族との信頼関係を築く上でプラスの要素であった。(Derman-Sparks & Moore 2016a)

子どもの家族と密接に交流する仕事をする上で、我々教師は、ペリー小学校の校長、コミュニティセンターの所長、ペリー教員組合の代表者の3人と、積極的に関係を築くことに努めた。3人はいずれもイプシランティのアフリカ系アメリカ人コミュニティの長年の尊敬されるメンバーであり、コミュニティがペリー就学前計画と我々教師を受け入れるのに重要な役割を果たしてくれた。我々は地域の行事にも参加した。火事で亡くなった子どもの葬儀という悲しい出来事もあった (Derman-Sparks & Moore 2016b)

このようにペリー就学前計画を進めるうえで、地元のコミュニティの協力が重要であった。とりわけ重要な役割を果たしたのは、ペリー小学校のビーティ校長であった。本節では、まずペリー小学校がどのような学校であったかを取り上げ、次にビーティ校長とその功績を検討する。

① ペリー小学校

ペリー小学校の児童は全員が黒人であったが、ミシガン州では南部諸州と異なり制度的な人種別学は行われておらず、当時の学区の中学校2校と高等学校1校は人種混合であった。しかし、イプシランティでは、黒人は市南部に住む傾向があった。1920年に市南部のハリエット通りにペリー小学校の前身のハリエット小学校が設置されたのは、この地域に住む黒人の子どもの教育機会の充実のためだったと考えられる。ハリエットの名は、黒人奴隷出身の女性で奴隷解放運動家のハリエット・タブマン (1822~1913) から来ている。

ハリエット小学校は、1956年にペリー小学校に改称された。これは、イプシランティ出身の黒人で、歯科医として地元貢献し、黒人初の同学区教育委員に選出されるなど要職を務めたL・C・ペリー (1898-1956) を称えるためであった。

ハリエットは奴隷解放運動の、ペリーはこの地の黒人の地位向上を象徴する名称であったが、児童全員が黒人であったことは、実質的な教育格差の要因となっていたため、ワイカートやビーティはこの就学前計画を発案するに至ったのである。

1970年代には、人種統合のためにイプシランティでも学校再編が行われることになった。他の地域の事例から考えると、児童全員が黒人のペリー小学校は廃止対象となるが、学区教育委員会は、ビーティの教え子であった校長のL・C・クラーク (1930-2016) の意見を採用した。それは、ペリー小学校の子ども (1~6年生) は他の小学校にバス通学することで人種を混合させるが、ペリー小学校は、学区全体から3~5歳児 (preK-K) を受け入れるペリー子ども発達センターに転換するというものであった。その後同センターはペリー幼児学習センターに改称されて現在に至っている (Jennings 2023)。

② ビーティ校長

チャールズ・ユージーン・ビーティ（1909-98）は、ノースカロライナ州で生れ、ミシガン州デトロイト市の高等学校を卒業し、1934年にミシガン州立師範大学（現在のイースタンミシガン大学）を卒業した。高校・大学時代は陸上競技の選手として活躍し、オリンピックの代表選手選考会にも出場した。リーダーシップに優れていたビーティのニックネームは「チーフ」であった。大学卒業後、イブシランティ学区のハリエット小学校の教師となり、1940年に同校の校長となった。ミシガン州始まって以来の黒人校長であった。同校は1956年にペリー小学校に改称され、ビーティは1967年まで校長を務めた。

就学前計画の黒人の地位向上にとっての重要性を認識していたビーティ校長は、ペリー小学校の通学区域をプログラムの対象地域とし、自校において実施することを決断した¹⁷⁾。

またビーティ校長は地域との連携に熱心に取り組んだ。学校で結婚披露宴や公民権集会、バスケットボールの試合を開催するなど、地域活動の拠点にしたことが語り継がれている。このようなことにより、就学前教育に通わせる習慣がなかった親に、家庭訪問を含むプログラムに参加する気持ちを抱かせることができ、また、就学前の教師と学校の教職員との信頼関係を築くことにもつながり、プログラムの円滑な実施を支えたのである（Schweinhart and McGee 2011）。

その後、2つの小学校の校長を務めて退職するまで39年間、教職にあった。校長退職後は、イブシランティ学区の教育委員に選出され、引き続き地域の教育の充実に貢献した。現在イブシランティ学区には、ビーティ校長の名を冠した3~5歳児を受け入れるビーティ幼児学習センター（Beatty Early Learning Center）が設置されている。

ビーティ校長の教え子からは、イブシランティ公立学区の校長や、郡ヘッドスタートの担当課長などが出ているが、特筆すべき一人はロナルド・エドモンズ（1935~1983）である。エドモンズの「効果的な学校」とは、社会的・経済的に不利な立場にある子どもたちの学力を保障している学校のことであるが、ペリー小学校がそのモデルの一つであったであろうことは想像に難くない。

(3) ランダム化比較試験

プログラムの実施にあたって、児童発達や特別支援教育を専門とする大学教授がアドバイザーとして委嘱されたが、その見解の中で無視できないものに、プログラムは実施すべきではないというものがあった。理由は、知能検査において精神年齢6歳に達しない子どもは、学校スタイルのプログラムで効果が生じる程の成熟をしていないというものであった。また、3・4歳児で、特に不利な背景を持つ子どもは、提供されるプログラムをこなすことはできず、逆に害になるかもしれないとも考えられた。このアドバイザーの意見はもっともな問いで、未だ答えの出されていない問いであると判断された。その問いとは、不利な条件にある子どもが幼児

教育プログラムに参加することは、知的な、あるいは学業成績の能力を高めるか、というもので、一言で言えば「就学前教育は有効か」というものであった。ペリー就学前計画は、この問いに答えるために、厳密に設計された実験研究として考えられることになったのである(Weikart, 2004, p.52)。

ランダム化比較試験は介入の効果を実験で確かめるものであるが、介入に効果があることが分かっている場合に比較対象実験を実施することは、インフォームドコンセント¹⁸⁾があったとしても倫理的に認められない¹⁹⁾。ペリー就学前計画の場合は、介入に効果があるかどうかが不明であったことが実験を正当化できる理由になると考えられる。実際、プログラムが当初の目的としていた小学校の成績に効果があるかどうかについて、アチーブメントテストの結果で見ると、小学校2年生までは実験群と対照群で有意差はなかった。IQ上昇の効果は消滅するものの、実験群のアチーブメントテストの成績が有意に高くなることが判明したのは、小学校3年生以降のことであった。

この問いに対する答えが揺るがない、すなわち頑健なエビデンスが得られたのは、次の4つの条件が満たされたからであった(Weikart, 2004, pp.53-54)。第1に、対象者がランダムに実験群と対照群に割り付けられたことである(ただし、同一家庭の兄弟の場合は、上の子が割り付けられた群に下の子も割り付けられるなどの例外はあった)。第2に、どちらの群に割り付けられた対象者もほぼ全員が参加して開始されたことである。第3にプログラムへの参加を欲して実験群に参加した者や、特別に参加ニーズがあるとスタッフが考えて実験群に参加させた者はいなかったことである²⁰⁾。これはバイアスを避けるために必要なことであったが、数年後には参加希望者が増加している(このため、その後のハイスコープ教育研究財団による研究は、例えば3つの幼児教育カリキュラムを比較するために、3つの実験群にランダムに割り付けるといった研究デザインがとられるようになった)。第4に追跡調査の過程における欠損率が小さかったことである。これは転居する者が少なかったことにもよるが、担当者の熱意も大きかった。ペリー就学前教育のように小規模な実験の場合は、特に重要である。

5. おわりに

(1) ペリー就学前計画の意義

ペリー就学前計画は、50年以上にわたって追跡調査が行われ、幼児教育の効果を明らかにしてその重要性を広く認識させるとともに、非認知能力に注目を集め、各国の政府や国際機関に強い影響を与えた研究である。

我が国の政策におけるペリー就学前計画の活用状況について、2009年の文部科学省の研究会の中間報告に始まり、2014年の実務者連絡会議を経て、2017年の人生100年時代構想会議まで、幼児教育の効果を示す研究結果として、幼児教育・保育の無償化の根拠として活用され

てきた。ただし、ペリー就学前計画は、就園率が既に高い我が国において、無償化をすること自体のエビデンスとしてではなく、幼児教育や非認知能力の重要性に着目すべきであることを示したことに意義があることには留意が必要である。

教育社会学の教科書においては、幼児教育や非認知能力の重要性を示すものとしてヘックマンの研究が取り上げられているのである。

(2) 幼児教育の効果

幼児教育の効果、特に貧困層に対する効果の大きさについては、ペリー就学前計画だけでなく、ノースカロライナ州のアベセダリアン計画における RCT (1972-77) や、イリノイ州のシカゴ親子センターにおける 1985-86 のコホート調査においても、同様の結果が得られたことから、確実なものと考えられてきた。

しかしながら 1960-80 年代の研究と異なり、その後の研究では、就学前教育の効果が小さかったり、検出されなかったり、場合によっては悪影響が生じたこともあることには留意が必要である (惣脇 2015:195-196)。これは、ペリー就学前計画が十分な資金のもとに特に質の高い教育を提供できたこと、1980 年代以降幼児教育が普及し、各種の福祉・医療サービスの充実や家庭環境の改善がみられること、一方で知育中心のプログラムにはマイナスの影響がある可能性があることなどが背景にあると考えられる (Whitaker et al 2023)。

(3) 貧困対策の在り方

ヘックマンは幼児教育には貧困対策として効果があるが、学校段階を上がるにつれ、また職業訓練においてはほとんど効果がないことを、ヘックマン曲線を示して主張している。しかしヘックマンのこの考え方については、クルーガーによる有力な反論があり、論争が Heckman and Krueger (2003) に記載されている²¹⁾。すなわち、クルーガーは、教育や職業訓練などのプログラムの効果は 13 歳以上や 20 歳代の若者を対象としても十分にあることを、若者向け就労支援のジョブ・コア・プログラムの費用効果分析によって主張しているのである。ヘックマンの考え方は、幼児期を除き自己責任が中心となるため、政治的には小さな政府を志向する保守的な思想に親近性があり、クルーガーの考え方には大きな政府を志向するリベラル的な思想に親近性があると言えるだろう。なお、OECD やヘックマンの合理主義や効率主義には、警鐘を鳴らす動きがあることにも留意が必要である (石黒 2019: 103)。

また、ヘックマン曲線は支持されないという新たなエビデンスが、ワシントン州公共政策研究所のデータセットを用いて出されている (Rea & Burton 2018) ことにも留意が必要である。これは、もともとペリー就学前計画における便益に占める司法警察費の軽減の割合が極めて高く、現代の先進国においては一般化できないことや、上記 (2) で述べたように幼児教育自体の効果が近年では相対的に小さくなっていることと併せ、さらなる検討が必要であろう。

(4) 非認知能力の重要性

非認知能力は、OECDのキー・コンピテンシーやATC21sの21世紀スキルなど、新しい能力論と関係が深いように思われる。ヘックマンの非認知能力の重要性の主張は、ペリー就学前計画などによる幼児教育が効果を生じているというエビデンスに基づくものであり、幼児教育がどのように非認知能力の育成を育んでいるのかというメカニズムを明らかにしたものではない。非認知能力には教育可能性があることが重要な性質であり、非認知能力に該当すると考えられる様々なスキルや能力、性格特性を分析することが必要である（小塩 2021）。

しかし、このような新しい能力観には、教育社会学者からは批判がある。特に本田（2005）は、基礎学力（すなわち認知能力）に基づくメリトクラシーに対し、「生きる力」で言われているような能力（すなわち非認知能力）に基づくポスト近代型能力は、個人を全人格にわたって評価に晒すものであって個人の尊厳の損傷につながる危険があることや、生育家族の影響を受けて形成されるものであることから社会的不平等をもたらす懸念が大きいことを指摘している。さらに中村（2018）は、新しい能力は、厳密に測る指標はないことや、どんなコンテキストでも大なり小なり求められる能力にすぎないことを指摘し、政策的影響力を持つことによって、現代に生きる人々を不必要に圧迫していることを批判している。これらについては、教科書においても伊佐（2023）で紹介されている。また濱名は、市場化や階層化の問題を指摘し、子育ての社会的セーフティネットの必要性を訴えている（濱名 2023：124-134）。

このように非認知能力には、特に格差の問題があることを十分認識することが必要であるが、OECDや小塩（2021）が指摘するように、非認知能力には測定可能性と教育可能性があると考えられており、そのことを追究するとともに、ヘックマン自身も幼児教育政策がこれを縮小できるのではないかと考えたこととの関係を改めて検討する必要があるのではないだろうか。

参考文献

- Derman-Sparks, L., and Moore, E. K. (2016a) . Our Proud Heritage: Two Teachers Look Back – The Ypsilanti Perry Preschool, Part I. *Young Children*, September 2016, Vol.71, No.4
- Derman-Sparks, L., and Moore, E. K. (2016b) . Our Proud Heritage: Lessons for Today – The Ypsilanti Perry Preschool, Part II. *Young Children*, November 2016, Vol.71, No.5
- Garcia, J. L. et al. (2021) *The Dynastic Benefits of Early Childhood Education* (Working Paper No. 2021-77) , Becker Friedman Institute, the University of Chicago
- Heckman, J. J. (1999) *Policies to foster human capital*, NBER Working Paper, No.7288.
- Heckman, J. J. (2006) Skill Formation and the Economics of Investing in Disadvantaged Children, *Science*, 312 (5782) , pp.1900-1902
- Heckman, J. J., & Krueger, A. B., (2003) *Inequality in America – What Role for Human Capital Policies?* MIT Press
- Jennings, J., (2023) Integrating the Ypsilanti Public Schools in the Mid-1970s, in Ypsilanti Bicentennial

- Commission's History Subcommittee, *Ypsilanti Histories – A Look Back at the Last Fifty Years*, pp.59–63
- OECD (2004) *Five Curriculum Outlines: Starting Strong – Curricula and Pedagogies in Early Childhood Education and Care*, Directorate for Education, OECD
- Rea, D., & Burton, T. (2018) New evidence on the Heckman Curve, *Journal of Economic Surveys*, 34 (2) 241–262
- Schweinhart, L. J., (2004) David Powell Weikart (1931–2003) , *American Psychologist*, 59 (7) 641.
- Schweinhart, L. J., and McGee, P. H. (2011) . Charles Eugene Beatty, Sr.: The High Scope Perry Preschool Project principal supporter. *ReSource*, 30 (1) , pp.16–17 & 22.
- Schweinhart, L. J., and Weikart, D. P. (1980) *Young Children Grow Up: The Effects Of The Perry Preschool Program On Youths Through Age 15*, High/Scope Educational Research Foundation (Monographs of the High/Scope Educational Research Foundation Number Seven)
- Schweinhart, L. J., et al., (1993) *Significant Benefits: The High/Scope Perry Preschool Study Through Age 27*, High/Scope Educational Research Foundation (Monographs of the High/Scope Educational Research Foundation Number Ten)
- Schweinhart, L. J., et al., (2005) *Lifetime Effects: The High/Scope Perry Preschool Study Through Age 40*, High/Scope Educational Research Foundation (Monographs of the High/Scope Educational Research Foundation Number Fourteen)
- Weikart, D.P. (2004) , *How High/Scope Grew: A Memoir*, High/Scope Press
- Whitaker, A. A., et al., (2023) , *Why are Preschool Programs Becoming Less Effective?* (EdWorkingPaper: No. 23–885) . Annenberg Institute at Brown University.
- Yell, M.L., et al. (1998) The Legal History of Special Education — What a Long, Strange Trip It's Been! *Remedial and Special Education*, 19 (4) , 194–254
- バインズ著、平野一郎他訳 (1970) 『幼児学習革命：0才から6才まで』黎明書房 (Maya Pines (1967) *Revolution in Learning – The Year from Birth to Six*, Harper & Row)
- ヘックマン著、古草秀子訳 (2015) 『幼児教育の経済学』東洋経済新報社 (James J. Heckman (2013) *Giving Kids a Fair Chance: A Strategy That Works*, MIT Press)
- 阿部彩 (2014) 『子どもの貧困Ⅱ 一解決策を考える』岩波書店 (岩波新書 1467)
- 伊佐夏実 (2023) 「教育の場としての家庭」相澤真一他『これからの教育社会学』有斐閣 (y-knot)、pp.63–81
- 石黒万里子 (2019) 「社会変動と幼児教育」高橋均編著『想像力を拓く教育社会学』東洋館出版社、pp.95–114
- 稲垣佳代子編 (1982) 『ピアジェ理論と教育』国土社 (ピアジェ双書 第3巻)
- 大竹文雄 (2007) 「経済を見る眼 脳科学と経済学が教える格差対策」『週刊東洋経済』6107号 (2007.10.20)、p.9
- 大竹文雄 (2009) 「就学前教育の投資効果から見た幼児教育の意義」Benesse 教育研究開発センター『BERD』No.16、pp.30–32.
- 小塩真司編著 (2021) 『非認知能力－概念・測定と教育の可能性』北大路書房
- 勝部雅史 (2020) 「幼児教育・保育無償化に関する研究 (一) — 制度の導入過程および日本的特徴の検討 —」『東洋大学人間科学総合研究所紀要』22、pp.169–186
- 神山正弘 (1993) 「シリーズ 世界の子どもたち — 4 — アメリカ — 危機にさらされた子どもたち」教育科学研究会『教育』43 (3)、pp.112–121

- 経済協力開発機構（OECD）編著、荒牧美佐子他訳（2018）『社会情動的スキル－学びに向かう力』明石書店（OECD（2015）Skills for Social Progress – The Power of Social and Emotional Skills, OECD Publishing）
- 茂田忠良（2017）『米国の治安と警察活動』警察政策学会資料第96号
- 白井俊（2020）『OECD Education 2030 プロジェクトが描く教育の未来－エージェンシー、資質・能力とカリキュラム－』ミネルヴァ書房
- 惣脇宏（2015）「現代の人類学的課題としての貧困と教育格差」川井秀一他編『総合生存学－グローバル・リーダーのために』京都大学出版会、pp.183-198
- 谷川夏実（2021）「社会の変化と幼児教育」酒井朗編著『現代社会と教育』ミネルヴァ書房（アクティベート教育学③）、pp.89-103
- 中村高康（2018）『暴走する能力主義』ちくま新書
- 中室牧子（2015）『学力の経済学』ディスカバー・トゥエンティワン
- 濱名陽子（2023）「家族と幼児教育の社会学」荻谷剛彦他『新・教育の社会学－〈常識〉の問い方、見直し方』有斐閣（有斐閣アルマ）、pp.79-156
- 法務総合研究所編（2014）『知的障害を有する犯罪者の実態と処遇』法務総合研究所
- 本田由紀（2005）『多元化する能力と日本社会』NTT出版
- 宮口幸治（2019）『ケーキの切れない非行少年たち』新潮社（新潮新書）
- 山口泰史（2019）「コラム 12 非認知スキルと家庭間格差」須藤康介『教育問題の「常識」を問い直す－いじめ・不登校から家族・学歴まで－第2版』明星大学出版部、pp.238-239

注

- 1) OECD 2004は、ベルギーの経験に基づく教育、アメリカのハイスコア、イタリアのレッジョ・エミリア、ニュージーランドのテ・ファリキ、スウェーデンのスウェーデンカリキュラムの5つを取り上げている。
- 2) ヘックマンは脳科学の知見も活用しているが、本稿では取り上げない。
- 3) ヘックマン曲線は Heckman 1999 で最初に発表されている。
- 4) この背景には 2005 年の自民政権公約などがあったと考えられる（勝部 2020）。
- 5) 2009 年 9 月から 2012 年 12 月までの民主党政権においては、高校無償化の実施が優先されたため、幼児教育・保育の無償化の検討には中断がある。
- 6) 同会議は 2018 年 6 月に最終とりまとめとして「人づくり革命 基本構想」を公表した。
- 7) 非認知能力は非認知（的）スキルと呼ばれることもある。本稿では区別をしない。
- 8) 5 年間にわたって、各年約 25 人が対象者であり、最初のグループは 1 年間のみ就学前教育を受けた。
- 9) モノグラフシリーズは全 14 冊中 8 冊がベリ－就学前計画の追跡調査報告書であり、他の 6 冊はカリキュラム比較調査などである。
- 10) たとえば Garcia et al. 2021 はベリ－就学前計画を受けた人の兄弟や子の世代に及ぶ影響を分析しているが、本稿では扱わない。
- 11) 社会科学分野では control group を統制群と訳すことが多いが、本稿ではエビデンスに基づく医学において主に用いられている対照群と言う。
- 12) 9 パーセントイルとは、成績の低い者から数えて 9% に位置する成績を指す。このパーセントイルは、

CAT が（全国水準で）標準化されたときの母集団の成績分布における数値ではないかと思われる。
なお文献によっては 10 パーセントイルと書いてあるものもある。

- 13) 面接調査の質問文は 15 歳時報告書（Schweinhart & Weikart 1980）の表 8（p.38）に掲載されており、選択肢は 0 日、1-2 日、3-4 日、5-6 日となっている。
- 14) 以上の相違は、出典がハイスコープ教育研究財団関係者によるプレゼンテーション資料を孫引きしたものになっているために生じており、詳細は不明である。
- 15) 社会情緒的スキルとも訳される。
- 16) ワイカートは初代の課長であり（Weikart 2004: 47-48）、この課の設置も特別支援教育政策の進展の一環だったと思われる。
- 17) 最初の 1 年はコミュニティセンターが会場であった。
- 18) 実験参加を拒否したのが 3 家族だけだったこと（40 歳時報告書 p.22）、実験群・対照群のどちらに割り付けられた家族もプログラムへの参加に同意したとワイカートが書いており（Weikart 2004: 53）、インフォームド・コンセントは得られていた。
- 19) 人を対照とする実験の倫理的指針については、医学研究におけるヘルシンキ宣言が参考になる。
- 20) 逆に割り付け後に実験群の 2 人が非実験群に移ったことが報告されている（40 歳時報告書 p.28）。
- 21) ヘックマン対クルーガー論争を書籍にした Heckman and Krueger 2003 の邦訳はないが、阿部彩 2014 に概要が紹介されている（pp.122-129）。